

2016年1月22日

参加者及びご後援・協力関係者の皆様へ

「再生可能エネルギーフォーラム・土湯温泉 2015」 アンケート等ご報告

株式会社 元気アップつちゆ
NPO 法人 土湯温泉観光まちづくり協議会
特定非営利活動法人 経営支援 NPO クラブ
(「再生可能エネルギーフォーラム・土湯温泉 2015」事務局)

新春とはいえ、寒い日が続きますがその後いかがお過ごしでしょうか。

さて昨年11月に開催させて頂きました、標記フォーラムにご後援・協力、ご参加を頂きまして誠にありがとうございました。このたび報告書がまとまりましたのでその要旨をご報告申し上げます。11月20日には土湯温泉第16号バイナリー発電所が竣工し、小水力発電と双発による地域パワーでまちづくりが本格化しております。

皆様と共に再生可能エネルギー事業を活かした地域創生の実践を考えてまいりたく、是非ご意見ご要望がございましたら後記担当宛是非お寄せ下るようお願い申し上げます。

どうぞよろしく願い申し上げます。

(フォーラムご参加お申込みにあたりメールアドレスご登録頂いた方々及び本フォーラム開催にあたりご後援・ご協力を頂いた皆様にご報告申し上げます)

(記)

1. 参加者人数

11月5日 福島テルサ会場 パネル展示・フォーラム参加者 314名、
6日 土湯温泉バイナリー及び小水力発電所見学は 120名ご参加頂きました。

参加者のプロフィール

電力・再生エネ事業者：

電力関係では、東北電力、中部電力、関西電力及び関連会社。特に関西電力は本年6月に再生可能エネルギー戦略室を立ち上げており、電力自由化を見据え同社の再生エネの取組みに対する意気込みが伺えた。また福島県内のみならず県外も含め再生エネルギー事業者から多数の参加があったことは注目に値する。

福島県内の市民参加者：

市民参加も多く福島県の電力供給の目標が2040年までに再生エネルギー100%、福島市は50%目指しており市民の低炭素化への意識の高さが伺えた。

行政・地方自治体参加者：

土湯温泉が、再生エネルギー・バイナリー及び小水力発電事業をバネに復興・再生から地方創生のまちづくりに取り組んだ事例に対し、行政・地方自治体関係者が強い関心を示していると思われる。

参加者の地域別、職種別内訳概要

○地域別内訳： 福島県 57% 関東 21% 東北 9% その他 13%

参加者の地域別内訳は、福島県内、東北、関東地区で87%。関西、中部、富山、岡山、山口等遠隔地からの参加も見られた。

○業種等分野別内訳

企業31%（主に機器メーカー、エンジニアリング会社）

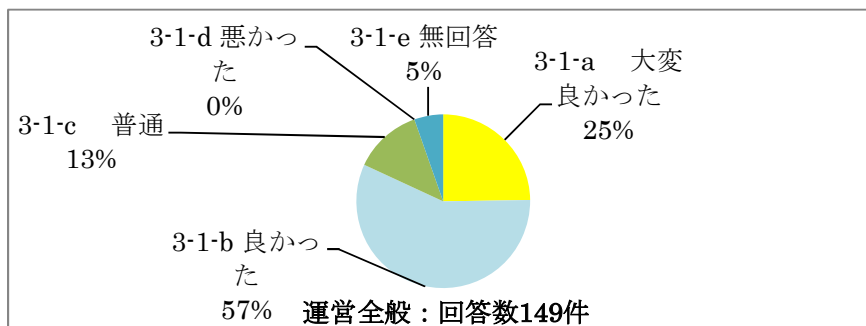
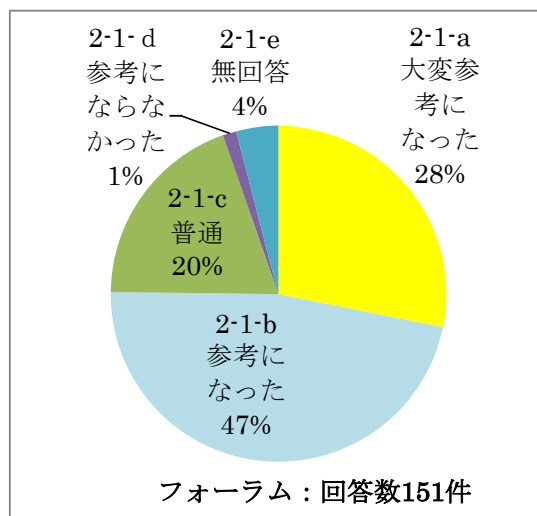
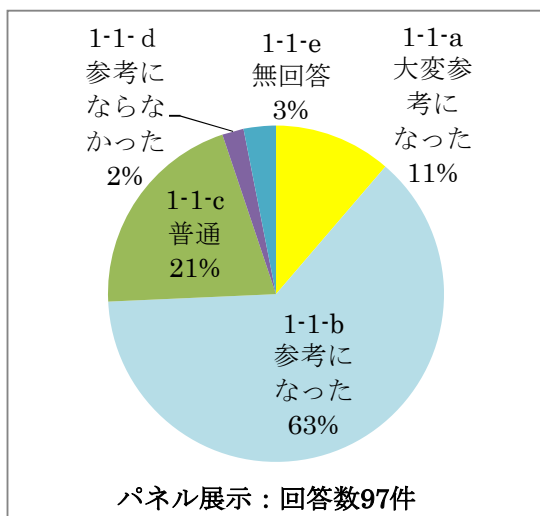
行政15%（福島県、市、中央官庁の東北復興出先機関および県外自治体）

個人参加11%、建設業10%、電力・再生エネ事業者7%、研究機関(含む大学)6%

関連諸団体 5%、金融・保険4% その他(NPO, 報道関係等)11%

2. アンケートの結果について

参加者総数	314
アンケート回収件数	151
(内パネル展示交流会 97件)	—
回収率	48%



3. フォーラムをやってみて、わかったことのご報告

(1) 現状を知る～パネル展示交流会

発電機器メーカー、エンジニアリング会社等がパネル展示も行ったが参加数 22 社に及びおよび見学者も早朝から多数あった。

特筆すべきは、東北経済産業局が「地熱資源開発の現状」、東北農政局が「農山漁村における再生可能エネルギー導入の促進について」資料配り、当日担当官を説明したが、多数の参加者が集まり関心の高さが伺えた。

またパネル展示している企業と福島県の当 NPO 支援企業と会場でのマッチングを実施、支援企業の技術力が評価され取引が期待されている。

(2) フォーラム（講演会）

現場で起きた課題を如何に乗り越えたかなど現場・現実・現物に即した内容を、全国に共通したバイナリー、小水力の取組事例の説明などの構成で実施した。今後も同様のフォーラム継続の要望が強く出るなど、参加者の期待に大いに応えることが出来たものと思われる。

4. 今後の取組みへの二つの方向

(1) 再生可能エネルギーでまちづくり実践の啓蒙活動について。

福島県、福島市のみならず東北、関東その他地域のこの分野で実践に関心の高い参加者が多かった。そこで、WEB での「再生エネとまちづくり通信」また「元気アップ土湯のその後」等の情報発信や、交流会・視察会などの場づくりを継続的にはかる。もって、地域を跨ぎ、業種・行政区分など超えて実践的経験・情報の波及を促す。

今回の環境省補助金事業は 2016 年 2 月末で完了するが、更に 3 年間毎年今回のフォーラムでの成果をフォローして報告をすることになっており、持続的成果があがるよう引き続き土湯温泉を支援する。

(2) 再生可能エネルギー事業で地域創生の次世代を担う実践的経営人材育成について

再生可能エネルギーによる地域創生は重要なグローバル課題であり、地域の魅力やパワーを活かしたまちづくりを担う次世代人材の体系的・実践的育成が求められる。

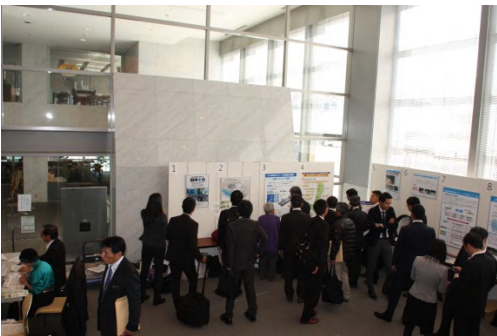
「土湯」はバイナリー・小水力発電を地域のコア事業として、地域特性を活かした、観光、施設園芸、養殖事業などへの展開を目指している。自然・地域環境との共生技術・機器、設備管理、事業経営は日本のみならず、アジア各国の地域づくりの最重要課題であり、日本が貢献できる戦略的分野と考えられる。

「土湯」はその最前線のモデルとしてその拠点と位置付け、例えば JICA スキームを活用した育成・訓練研修等共催者及び関係者と共に検討し提案をしたい。

(考え方の例) 書籍・教材など断片的な情報や講義だけでは経営実践力を身に付けることは困難だ。
「再生可能エネルギー事業経営」に焦点をあて、地域の次代を担う人材を最前線に送り、一緒に汗をかきながら体系的な OJT 型の実践訓練をインターンシップで学ぶ。その後内外各地域に戻り、地域創生を担い、同時に「土湯」を拠点として、再生可能エネルギー事業経営人材・事業の持続的交流・マッチングを図るなどのネットワークを育てる、新しいタイプの地域イノベーション・モデルを提示する。

【フォーラム・視察会の模様】

1. 現状を知る～パネル展示交流会 模様 (2015年11月5日午前 福島テルサ・ホワイエ)



2. フォーラム 会場の模様 (2015年11月5日午後福島テルサ・FTホール)



3. 2015年11月6日午前 土湯バイナリー発電と小水力発電所現地視察の様様



【ご意見ご要望をお寄せ下さい】

様式は自由ですが、例えば、今回のフォーラムを通じて分かったこと、そのわかったことを活かして次にやりたいこと、その理由など、またそのために、今後***のような情報や場があるといいと思います～といったような観点で、是非ご意見ご要望をお知らせ下さい。

【ご意見ご要望・お問い合わせ先】

「再生可能エネルギーフォーラム・土湯温泉 2015」事務局（荻田浩、佐藤秀治）
特定非営利活動法人 経営支援 NPO クラブ 101-0047 東京都千代田区内神田 1-5-13 内神田 TK ビル 6 階
TEL03-5577-6785 Fax03-5577-6786 URL:<http://ka-npo.com/>
email tsuchiya@ka-npom.com